



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-i.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,311	54.6	344	31.0	344	31.0	211	24.8
28年2月期第2四半期	848	40.1	263	160.7	263	185.1	169	246.8

(注)包括利益 29年2月期第2四半期 211百万円 (24.8%) 28年2月期第2四半期 169百万円 (246.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	51.71	50.25
28年2月期第2四半期	42.19	41.46

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	2,389	1,904	79.1	459.74
28年2月期	2,093	1,760	83.3	426.25

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 1,890百万円 28年2月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,342	38.8	534	32.7	530	31.5	362	48.7	88.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	4,111,500 株	28年2月期	4,094,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	205 株	28年2月期	205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	4,097,212 株	28年2月期2Q	4,023,121 株

当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国における経済成長の鈍化や、イギリスのEU離脱問題などから、為替相場ならびに株式市場の動きは不安定さを増すなど、先行き不透明な状況が続いたものの、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く不動産市場においては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年8月の新設住宅着工は、分譲住宅は減少しましたが、一方で持家、貸家は増加したため、全体では前年同月比2.5%の増加となりました。持家については前年同月比では7ヶ月連続の増加(前年同月比4.3%増)、貸家については10ヶ月連続の増加(前年同月比9.9%増)となりました。また、上記のマイナス金利政策等の影響により、住宅ローン金利は変動金利及び固定金利とも歴史的な低金利が継続しており、住宅ローンの借換え需要を喚起しております。

このような状況の中、当社グループは第1四半期連結累計期間に続き、有担保ローンにおける机上業務の受託件数が増加し、エスクローサービス事業及びBPO事業が好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,311,527千円(前年同期比54.6%増)、営業利益は344,860千円(前年同期比31.0%増)、経常利益は344,495千円(前年同期比31.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転に係る費用を特別損失に計上したものの、211,881千円(前年同期比24.8%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間同様、住宅ローン借換え案件を中心として、当社登録司法書士の登記受任件数が増加し、当社システムサービスの利用頻度が向上した結果、セグメント売上高は558,137千円(前年同期比57.0%増)、セグメント利益は414,685千円(前年同期比40.9%増)となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提案しております。

当第2四半期連結累計期間においては、低金利相場を背景として取引先金融機関からの請負業務の受託件数が順調に推移した結果、セグメント売上は753,389千円(前年同期比52.9%増)、セグメント利益は244,283千円(前年同期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は2,389,101千円となり、前連結会計年度末と比較して295,412千円の増加となりました。

流動資産は1,888,181千円となり、前連結会計年度末と比較して42,635千円の増加となりました。これは主に、売掛金が121,129千円増加した一方で、現金及び預金が60,949千円減少したことによるものであります。固定資産は500,920千円となり、前連結会計年度末と比較して252,776千円の増加となりました。これは主に、移転による本社設備投資(資産除去債務分を含む)が79,349千円増加したこと、子会社株式取得によるのれんが58,489千円増加したことによるものであります。

負債の残高は484,116千円となり、前連結会計年度末と比較して150,552千円の増加となりました。

流動負債は419,872千円となり、前連結会計年度末と比較して92,429千円の増加となりました。これは主に、買掛金が22,980千円、未払法人税等が29,881千円増加したこと、未払金が35,610千円増加したことによるものであります。固定負債の残高は64,243千円となり、前連結会計年度末と比較して58,123千円の増加となりました。これは主に、資産除去債務を28,223千円、預り敷金を21,629千円計上したことによるものであります。

純資産の残高は1,904,985千円となり、前連結会計年度末と比較して144,859千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が7,588千円、資本準備金が7,588千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益が211,881千円あった一方、剰余金の配当が81,875千円あったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,337,856千円となり、前連結会計年度末と比較して74,916千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は173,000千円(前年同期は275,650千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益339,440千円、仕入債務の増加額22,980千円があった一方で、売上債権の増加額102,514千円があったこと及び法人税等の支払額106,856千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は90,951千円(前年同期は14,791千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,529千円と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出67,140千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は156,965千円(前年同期は1,864千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額81,325千円及び借入金返済による支出85,646千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入14,794千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,800千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,006	1,552,056
売掛金	167,033	288,163
その他	65,621	51,192
貸倒引当金	115	3,231
流動資産合計	1,845,545	1,888,181
固定資産		
有形固定資産	10,312	159,743
無形固定資産		
のれん	-	58,489
その他	15,157	12,863
無形固定資産合計	15,157	71,353
投資その他の資産		
差入保証金	113,917	119,565
その他	108,756	150,258
投資その他の資産合計	222,673	269,824
固定資産合計	248,143	500,920
資産合計	2,093,689	2,389,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,348	85,329
未払法人税等	109,969	139,850
賞与引当金	11,520	24,167
その他	143,603	170,525
流動負債合計	327,442	419,872
固定負債		
資産除去債務	-	28,223
その他	6,120	36,019
固定負債合計	6,120	64,243
負債合計	333,563	484,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,329	301,917
資本剰余金	409,169	416,757
利益剰余金	1,041,870	1,171,875
自己株式	406	406
株主資本合計	1,744,962	1,890,144
新株予約権	15,164	14,841
純資産合計	1,760,126	1,904,985
負債純資産合計	2,093,689	2,389,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	848,237	1,311,527
売上原価	355,188	574,772
売上総利益	493,049	736,754
販売費及び一般管理費	229,887	391,894
営業利益	263,162	344,860
営業外収益		
受取利息	233	101
受取手数料	180	60
受取賃貸料	80	3,584
その他	19	174
営業外収益合計	512	3,919
営業外費用		
支払利息	37	426
賃貸費用	-	3,335
その他	582	522
営業外費用合計	620	4,284
経常利益	263,053	344,495
特別損失		
固定資産除却損	-	17
本社移転費用	-	5,037
特別損失合計	-	5,054
税金等調整前四半期純利益	263,053	339,440
法人税、住民税及び事業税	103,392	132,460
法人税等調整額	10,086	4,900
法人税等合計	93,305	127,559
四半期純利益	169,748	211,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,748	211,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
四半期純利益	169,748	211,881
四半期包括利益	169,748	211,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,748	211,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,053	339,440
減価償却費	7,798	10,593
のれん償却額	-	2,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	70
賞与引当金の増減額(は減少)	11,739	12,646
受取利息	233	101
支払利息	37	426
固定資産除却損	-	17
売上債権の増減額(は増加)	19,667	102,514
たな卸資産の増減額(は増加)	5,767	12,734
仕入債務の増減額(は減少)	7,114	22,980
前払費用の増減額(は増加)	5,182	3,306
未払金の増減額(は減少)	1,686	4,853
未払消費税等の増減額(は減少)	2,522	9,843
その他	423	9,038
小計	307,320	280,196
利息の受取額	212	87
利息の支払額	37	426
法人税等の支払額	31,845	106,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,650	173,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,595	52,529
無形固定資産の取得による支出	12,596	1,894
定期預金の払戻による収入	100,000	126,000
定期預金の預入による支出	100,000	103,500
信託預金の解約による収入	-	100,000
信託預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	40,000
差入保証金の回収による収入	-	33,001
差入保証金の差入による支出	600	5,048
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	20,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	67,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,791	90,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	85,646
自己株式の取得による支出	406	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,129	14,794
新株予約権の発行による収入	15,074	-
配当金の支払額	35,457	81,325
リース債務の返済による支出	4,202	4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864	156,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,995	74,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,297	1,412,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,292	1,337,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント利益	294,325	176,867	471,193	208,031	263,162

- (注)1. セグメント利益の調整額 208,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,137	753,389	1,311,527	-	1,311,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	558,137	753,389	1,311,527	-	1,311,527
セグメント利益	414,685	244,283	658,968	314,108	344,860

- (注)1. セグメント利益の調整額 314,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第 2 四半期連結累計期間において、伊藤厚事務所株式会社（現株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜）の全株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、BPO事業で60,506千円であります。